

平成14年 3 月期 決算短信(連結)

平成14年 5 月 17 日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東証第二部

コード番号 4555

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
兼 経営効率部長

氏 名 佐藤 博之

TEL (06) 6928 - 7071

決算取締役会開催日 平成14年 5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成14年3月期	17,399 (0.6)	2,079 (3.7)	1,773 (0.1)
平成13年3月期	17,302 (7.9)	2,005 (1.6)	1,775 (5.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	1,434 (87.2)	135 58	—	9.3	5.8	10.2
平成13年3月期	766 (20.1)	72 41	—	5.5	6.8	10.3

(注) 持分法投資損益 平成14年3月期 — 百万円 平成13年3月期 — 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成14年3月期 10,580,000株 平成13年3月期 10,580,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年3月期	30,349	15,428	50.8	1,458 26
平成13年3月期	26,609	14,254	53.6	1,347 27

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年3月期 10,580,000株 平成13年3月期 10,580,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	2,273	2,003	975	2,403
平成13年3月期	1,324	1,063	120	1,158

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,225	760	390
通期	19,000	1,970	1,140

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円75銭

上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。
 尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5~6ページを参照してください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社及び子会社２社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

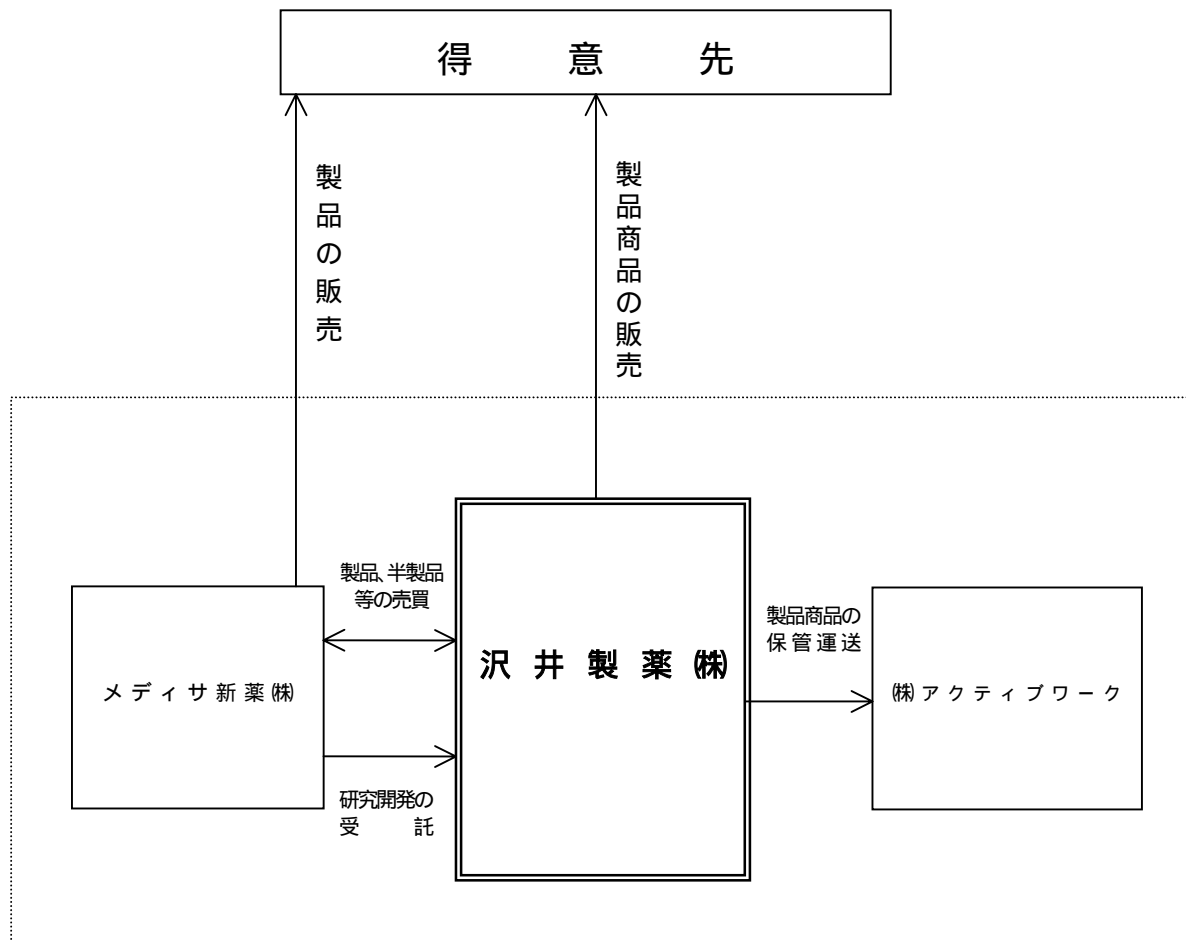
各社の事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

製 薬 事 業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と同社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

株式会社アクティブワークは、当社グループの製品商品の保管運送を業務としております。

概 要 図



(注) は、連結の範囲を示しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

- より有効で安全な医薬品を開発し、高品質かつ経済的に安定供給することにより国民医療に貢献する。
- 社員の豊かな生活を実現し、株主の利益を守るために全社一丸となって創意工夫努力する。

世界に例のない急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、政府による再三の医療費抑制策にも拘わらず、わが国医療保険の財政は窮迫の度を加え、また、将来に亘って国民負担のさらなる増大が懸念されており、医療の効率化とコスト意識の喚起が喫緊の国家的課題となっています。

平成14年4月の医療保険制度の改革により、「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対してインセンティブ施策が採用されました。これは、安価で高品質なジェネリック医薬品の使用促進のために初めて具体的に実行された環境整備として評価されています。

当社グループとしては、欧米諸国に比してなお極端に遅れているジェネリック医薬品の普及促進を図り、患者さんの医療費自己負担額の軽減や国の医療費の節減に貢献することを社会的使命と位置づけ、そのための一層の環境整備を広く訴えつつ、積極的な営業活動を展開するとともに、研究開発力その他の一層の充実を図り、品質・情報・安定供給を兼ね備えた代表的ジェネリックメーカーとしての地歩を固めて参りたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益処分にあたっては、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、業績に応じた配当を継続していく所存であります。将来的には、業績の進展、内部留保の状況等を見ながら、配当性向30%程度を目標としたいと考えています。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、業容拡大のための研究開発費や製造設備等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、連結、単体ともに1株当たり純利益が100円を超えましたので、株主重視の観点から1株につき普通配当20円とし、すでに支払い済みの中間配当金、1株につき10円と合わせて年間30円（前期は記念配当5円を含めて年間25円）とさせていただきたいと存じます。平成14年6月26日開催予定の定時株主総会に付議することとしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、今後の企業展開等を考え、当社株主数の増加と当社株式の流動性の向上を図ることが重要な経営課題であり、当社株式の適正な価格形成にも資するものと認識しております。

投資単位の引下げについては、平成11年8月に1単位の株式数を1,000株から500株に「くくり直し」をいたしました。より多くの投資家の参加を促すためには、投資単位の一段の引下げも有用な施策であると認識はしておりますが、当社の株価水準、必要な費用に対して得られる効果等を勘案いたしますと、現時点では実施すべき状況にあるとは判断しておりません。

当社としては、今後、株主各位の便宜や株式の流通活性化等を意識しながら、検討して参りたいと存じます。

4．目標とする経営指標

経営の指標として特に活用しているものではありません。

基本的には「1株当たり」各種指標を重視し、1株当たり純利益100円以上を平時の一つのメルクマールとしておりますが、現状、中長期的な経営指標の活用、对外公表は行なっておりません。

5．会社の経営戦略と対処すべき課題

医療費の合理化と適正化を図るための医療保険制度の改革が引き続き進められています。平成14年4月には特許の切れた長期収載医薬品の薬価算定ルールの見直しを含めて業界平均6.3%の薬価基準引下げが実施され、ジェネリック医薬品に対しては、薬価を最低でも先発医薬品の4割までで下支えしてきた既往のいわゆるGEルールが廃止され、薬価改正の影響をより強く受けることとなりました。もっとも、一方では、既述のとおりジェネリック使用促進策が初めて採用されました。その環境整備のための品質再評価作業もいよいよ本格化しています。

また、薬害問題の発生への対策のため、医薬品の市販後安全対策の充実を目的として、医薬品製造販売業者の認可基準を抜本的に変更のうえ、「製造承認制度」から「販売承認制度」へ移行することが予定されています。

当社グループは、研究開発力その他の社内体制の一層の整備を図りつつ、これらの情勢変化に適切かつ機敏に対応し、今後の需要拡大が期待されるジェネリック医薬品の代表的メーカーとしての地位を確立・維持し、将来的な企業発展に努めて参ります。そのため、

高品質で経済的な当社製品の特徴と情報の充実を広く国民にピー・アールするとともに、積極的な営業活動の展開による市場シェアの拡大

GEルールの廃止、一方で、ジェネリック医薬品使用促進策の新規採用等の情勢変化に即応した営業体制の確立

当局から要請されているジェネリック医薬品の品質確保や市販後調査の充実等に対するさらに厳格な対応

人員の適正化、生産性の向上、開発業務の効率化等の合理化策の推進による収益体質の強化

人材の育成を積極的に進めるとともに、成果主義にもとづいた評価制度の導入・定着等の人事制度の構築

等の施策を推進いたします。

そのための経営体制については、極力、少数のメンバーに絞って運営し、外部環境の変化に適切かつタイムリーに対応できる意思決定と業務執行体制の構築を進めております。公正さと透明性の高い経営の実現を進めたい所存であります。

経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、IT不況の長期化等による企業活動の停滞、雇用環境の悪化等による個人消費の低迷、不良債権処理の遅れ等による金融不安の表面化等が重なって、深刻な景気後退の状態が続きました。

医療用医薬品業界におきましては、悪化を続ける医療保険財政の立直しのために薬剤費の抑制その他の諸施策が講じられるなか、業界競争が激化し、引き続き厳しい環境となりました。また、医療制度の抜本改革を目指して診療報酬の見直しや患者の自己負担増等を論点とした改革論議が推し進められました。

このような環境のなかで、当社グループは、国の医療費の抑制と患者さんの自己負担の節減に貢献するジェネリック医薬品の使用促進を欧米諸国の例を挙げつつ広く訴えとともに、当社グループ製品の優れた品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な営業を展開して参りました。また、当期においては新製品の増産体制の整備等を目的に九州工場の第5期増設工事を完成し、平成14年4月稼働開始しました。

当期の売上高は17,399百万円と平成14年4月実施の薬価基準引下げ前の買控えの影響を受けましたものの、前年同期対比0.6%増加しました。

利益面では、製造コスト削減の効果が出て売上総利益率が向上し、営業利益は2,079百万円と前年同期対比3.7%増加しましたが、営業外費用の増加のため、経常利益は1,773百万円と前年同期対比0.1%の微減となりました。一方、特別利益（商権等譲渡益）の計上等から当期純利益は1,434百万円と前年同期対比87.2%増加しました。

(2) 次期の見通し

本年4月には業界平均6.3%の薬価基準引下げが実施され、また、本年10月には老人医療費の完全定率制の導入が予定されている等、医療費、薬剤費の抑制策が続いており、業界環境は厳しいものと思われますが、当社グループとしては、患者さんのコスト意識が高まり、薬価の低いジェネリック医薬品に対する需要が増大する好機ととらえています。後発品調剤に対するインセンティブの新設を機に、調剤薬局からの引合いが従前になく増加していますが、当社グループを挙げて、今般の医療制度改革で新たに採用されたジェネリック医薬品の使用促進策を営業面で積極的に活用し、新市場開拓の一層の推進を図るとともに、新製品その他の高採算製品の拡販に努め、収益確保を図りたい所存であります。

次期の業績につきましては、好調な出足を見せている調剤薬局向け売上の今後の動向等の不確定要因はありますが、売上高19,000百万円、経常利益1,970百万円、当期純利益1,140百万円を見込んでおります。

財政状態

(1) 当期の概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,273百万円と前年同期対比948百万円増加しました。薬価改正前の売上減のため棚卸資産が増加、また、仕入債務も減少しましたものの、税金等調整前当期純利益が大幅に増加した結果であります。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは2,003百万円と前年同期対比940百万円増加しました。主な要因は、九州工場第5期増設工事(当期の投資額2,165百万円、支払額1,067百万円)を中心とした設備支払いの増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは975百万円と前年同期対比1,096百万円増加しました。九州工場第5期増設工事資金として日本政策投資銀行から借入1,500百万円を実行したことが主な要因であります。この結果、長短借入金は1,241百万円増加して、当期末残高8,089百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高より1,245百万円増加して2,403百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益1,970百万円(当期対比615百万円減)減価償却費1,273百万円(当期対比255百万円増)を見込んでおります。法人税等の支払額の増加、売上増による運転資金の増加等を勘案して、当期対比ではかなりのマイナスになるものと予想しています。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローについては、設備投資は減少するものの、当期の九州工場第5期増設資金の未払い1,099百万円の決済がありますので、当期を若干、上回るものと予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資の進行状況、運転資金の立替状況等にあわせて、借入金の増減による弾力的な運用をいたしますが、現状では、横ばいか数億円程度の借入増を予想しております。

以上の調達のため、(当期末に一時的に増加した)現金及び現金同等物の取崩し1,400百万円程度を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1.現 金 及 び 預 金	2,833,216		1,588,170		1,245,046
2.受取手形及び売掛金	6,857,174		6,881,832		24,658
3.た な 卸 資 産	5,535,566		5,097,358		438,208
4.繰 延 税 金 資 産	245,363		153,044		92,319
5.そ の 他	90,927		78,734		12,192
貸 倒 引 当 金	35,577		27,853		7,723
流 動 資 産 合 計	15,526,672	51.2	13,771,287	51.8	1,755,384
固 定 資 産					
1.有 形 固 定 資 産					
(1)建 物 及 び 構 築 物	6,639,362		5,299,294		1,340,067
(2)機械装置及び運搬具	2,940,523		2,306,811		633,711
(3)土 地	3,420,098		3,420,098		—
(4)そ の 他	629,636		589,853		39,783
有 形 固 定 資 産 合 計	13,629,620	44.9	11,616,057	43.6	2,013,562
2.無 形 固 定 資 産	56,999	0.2	58,571	0.2	1,572
3.投 資 そ の 他 の 資 産					
(1)投 資 有 価 証 券	443,642		512,078		68,435
(2)長 期 前 払 費 用	125,421		126,106		685
(3)繰 延 税 金 資 産	369,325		287,840		81,485
(4)そ の 他	292,421		348,638		56,217
貸 倒 引 当 金	94,745		111,093		16,347
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,136,065	3.7	1,163,570	4.4	27,505
固 定 資 産 合 計	14,822,684	48.8	12,838,199	48.2	1,984,485
資 産 合 計	30,349,356	100.0	26,609,486	100.0	3,739,870

(単位 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1.支払手形及び買掛金	2,543,846		2,922,700		378,854
2.短 期 借 入 金	3,051,080		3,578,476		527,395
3.未 払 法 人 税 等	987,491		355,005		632,485
4.賞 与 引 当 金	375,870		374,640		1,230
5.返 品 調 整 引 当 金	23,333		20,210		3,123
6.新 株 引 受 権	51,211		52,639		1,428
7.未 払 金	1,903,759		907,785		995,974
8.そ の 他	80,139		63,549		16,589
流 動 負 債 合 計	9,016,733	29.7	8,275,007	31.1	741,725
固 定 負 債					
1.長 期 借 入 金	5,038,259		3,269,375		1,768,884
2.退 職 給 付 引 当 金	346,989		325,701		21,288
3.役員退職慰労引当金	330,149		313,520		16,629
4.そ の 他	188,799		171,719		17,080
固 定 負 債 合 計	5,904,197	19.5	4,080,315	15.3	1,823,882
負 債 合 計	14,920,931	49.2	12,355,323	46.4	2,565,607
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,400,000	11.2	3,400,000	12.8	—
資 本 準 備 金	3,675,150	12.1	3,675,150	13.8	—
連 結 剰 余 金	8,343,465	27.5	7,197,318	27.1	1,146,147
その他有価証券評価差額金	9,809	0.0	18,305	0.1	28,115
資 本 合 計	15,428,425	50.8	14,254,163	53.6	1,174,262
負債・少数株主持分 及 び 資 本 合 計	30,349,356	100.0	26,609,486	100.0	3,739,870

連 結 損 益 計 算 書

(単位 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月3 1日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月3 1日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	17,399,548	100.0	17,302,416	100.0	97,131
売 上 原 価	9,355,571	53.8	9,664,586	55.9	309,014
売 上 総 利 益	8,043,976	46.2	7,637,829	44.1	406,146
販売費及び一般管理費	5,964,053	34.3	5,632,820	32.5	331,233
営 業 利 益	2,079,922	11.9	2,005,009	11.6	74,912
営 業 外 収 益	53,391	0.3	35,888	0.2	17,503
営 業 外 費 用	359,610	2.0	265,517	1.5	94,093
経 常 利 益	1,773,703	10.2	1,775,380	10.3	1,676
特 別 利 益	919,000	5.3	25,975	0.1	893,024
損 害 賠 償 金	—		25,975		25,975
商 権 等 譲 渡 益	919,000		—		919,000
特 別 損 失	106,885	0.6	431,542	2.5	324,656
退職給付会計基準 変 更 時 差 異	—		358,470		358,470
会 員 権 評 価 損	—		73,071		73,071
投資有価証券評価損	106,885		—		106,885
税金等調整前当期純利益	2,585,817	14.9	1,369,814	7.9	1,216,003
法人税、住民税及び事業税	1,344,658	7.7	684,158	4.0	660,500
法 人 税 等 調 整 額	193,238	1.1	80,421	0.5	112,817
当 期 純 利 益	1,434,397	8.3	766,077	4.4	668,320

連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月3 1日 ()	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月3 1日 ()
連結剰余金期首残高	7,197,318	6,665,441
連結剰余金減少高		
配 当 金	264,500	211,600
役 員 賞 与	23,750	22,600
(うち監査役分)	(—)	(1,400)
当 期 純 利 益	1,434,397	766,077
連結剰余金期末残高	8,343,465	7,197,318

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,585,817	1,369,814
減価償却費		1,018,677	926,427
貸倒引当金の減少額		8,623	75,224
賞与引当金の増加額(又は減少額(())		1,230	2,111
返品調整引当金の増加額(又は減少額())		3,123	9,802
退職給与引当金の減少額		-	8,799
退職給付引当金の増加額		21,288	325,701
役員退職慰労引当金の増加額		16,629	23,018
受取利息及び受取配当金		6,719	10,388
支払利息		109,622	123,544
投資有価証券評価損		106,885	-
研究所設計費用等償却		67,930	-
会員権評価損		-	40,281
売上債権の減少額(又は増加額())		24,658	846,468
たな卸資産の増加額		438,208	65,443
仕入債務の増加額(又は減少額())		443,722	89,837
役員賞与の支払額		23,750	22,600
その他		56,913	295,216
小 計		3,091,752	2,153,002
利息及び配当金の受取額		6,719	10,487
利息の支払額		113,096	117,729
法人税等の支払額		712,172	721,116
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,273,202	1,324,643
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	60,000
投資有価証券の取得による支出		27,506	53,565
投資有価証券の売却による収入		32,836	57,185
有形固定資産の取得による支出		2,000,884	1,111,513
有形固定資産の売却による収入		1,500	-
無形固定資産の取得による支出		13,063	15,119
その他		3,401	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,003,716	1,063,013
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		100,000	500,000
長期借入れによる収入		3,020,000	2,490,000
長期借入金の返済による支出		1,678,511	1,921,169
新株引受権証券の発行による収入		-	22,982
新株引受権証券の買入償却による支出		1,428	919
配当金の支払額		264,500	211,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		975,560	120,706
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		1,245,046	140,923
現金及び現金同等物期首残高		1,158,170	1,017,246
現金及び現金同等物期末残高		2,403,216	1,158,170

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の子会社の数は2社で、すべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

..... 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

..... 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

商品、製品、原材料、仕掛品

..... 移動平均法による原価法

貯 蔵 品

..... 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

..... 定額法

無 形 固 定 資 産

..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

返品調整引当金

販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び子会社1社においては、役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産・負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,411,349 千円	10,654,874 千円

2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,577,457 千円	1,593,409 千円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,833,216 千円	1,588,170 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430,000	430,000
現金及び現金同等物	2,403,216	1,158,170

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5. リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。）

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	99,830 千円	84,900 千円
	その他	120,773	171,436
	合計	220,603	256,336
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	34,633 千円	32,981 千円
	その他	89,686	120,617
	合計	124,319	153,599
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	65,196 千円	51,919 千円
	その他	31,087	50,818
	合計	96,284	102,737

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。）

		当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内		36,642 千円	44,649 千円
1年超		59,641	58,087
合計		96,284	102,737

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料		48,499 千円	61,765 千円
減価償却相当額		48,499	61,765

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております

(5) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

		当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内		48,088 千円	52,110 千円
1年超		67,130	80,085
合計		115,219	132,195

6. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

7. 税 効 果 会 計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成 14 年 3 月 31 日)

繰延税金資産	
土地未実現利益	218,579 千円
退職給付引当金	139,509
役員退職慰労引当金	134,931
賞与引当金	101,021
たな卸資産内部利益	71,956
貸倒引当金	43,575
未払事業税	76,924
その他	61,371
繰延税金資産合計	847,871
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	167,246 千円
特別償却積立金	55,712
その他	10,222
繰延税金負債合計	233,181
繰延税金資産の純額	614,689

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(平成 14 年 3 月 31 日)

法定実効税率	40.87 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04
住民税均等割等	1.15
その他	1.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.53

8. 有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	当 連 結 会 計 年 度			前 連 結 会 計 年 度		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式	207,948	250,843	42,894	119,426	176,889	57,462
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	10,000	10,730	730	—	—	—
小 計	217,948	261,573	43,624	119,426	176,889	57,462
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式	271,489	142,514	128,974	379,109	294,360	84,749
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	10,300	5,355	4,945	10,300	6,629	3,671
小 計	281,789	147,869	133,919	389,409	300,989	88,420
合 計	499,738	409,442	90,295	508,835	477,878	30,957

(2) 売却したその他有価証券

(単位 千円)

当 連 結 会 計 年 度			前 連 結 会 計 年 度		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
32,836	1,544	5,311	57,185	4,007	7,388

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

内 容	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	34,200	34,200

9. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

10. 退職給付

1. 採用している退職給付の概要

当連結会計年度	前連結会計年度
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	同 左

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	2,400,710 千円	2,198,318 千円
ロ. 年金資産	1,662,721	1,559,418
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	737,989	638,899
ニ. 未認識数理計算上の差異	391,000	313,198
ホ. 退職給付引当金（ハ＋ニ）	346,989	325,701

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	278,907 千円	267,769 千円
ロ. 利息費用	65,949	58,666
ハ. 期待運用収益	38,985	39,779
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	358,470
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	62,639	—
ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	368,511	645,127

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	勤務期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 定額法により翌連結会計年度から費用処理	5年	5年
ホ. 会計基準変更時の処理年数	—	1年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生 産 実 績

(単位 千円)

期 別 薬効名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	増減率 (減少)
			%
中 枢 神 経 系 用 薬	1,404,010	1,501,355	6.5
循 環 器 官 用 薬	3,577,029	3,300,424	8.4
消 化 器 官 用 薬	2,131,672	1,672,292	27.5
ビ タ ミ ン 剤	1,279,020	1,353,910	5.5
血 液 ・ 体 液 用 薬	871,539	861,157	1.2
そ の 他 の 代 謝 性 医 薬 品	1,323,285	1,090,715	21.3
抗 生 物 質 製 剤	2,065,282	2,435,957	15.2
化 学 療 法 剤	1,031,264	891,718	15.6
そ の 他	3,369,555	3,398,675	0.9
合 計	17,052,660	16,506,207	3.3

(注) 1. 上記金額は、売価換算額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 受 注 状 況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販 売 実 績

(単位 千円)

期 別 薬効名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	増減率 (減少)
			%
中 枢 神 経 系 用 薬	1,440,834	1,378,978	4.5
循 環 器 官 用 薬	3,215,942	3,184,917	1.0
消 化 器 官 用 薬	1,923,591	1,770,290	8.7
ビ タ ミ ン 剤	1,239,616	1,369,989	9.5
血 液 ・ 体 液 用 薬	887,914	869,980	2.1
そ の 他 の 代 謝 性 医 薬 品	1,722,698	1,726,688	0.2
抗 生 物 質 製 剤	2,173,868	2,424,961	10.4
化 学 療 法 剤	867,638	814,265	6.6
そ の 他	3,927,443	3,762,344	4.4
合 計	17,399,548	17,302,416	0.6
(内 、 輸 出 実 績)	(120,475)	(162,900)	(26.0)

(注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。